

平成15年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年4月10日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東・大一部

コード番号 4728

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.tose.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 齋藤 茂

TEL (075) 342 - 2525

問合せ先責任者 取締役 坂口 次郎

決算取締役会開催日 平成15年4月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年5月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年2月中間期の業績(平成14年9月1日~平成15年2月28日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月中間期	1,768	(21.8)	410	(22.6)	419	(15.4)
14年2月中間期	1,451	(0.3)	334	(19.0)	363	(19.1)
14年8月期	3,239		739		820	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年2月中間期	236	(15.2)	30	77
14年2月中間期	205	(37.4)	26	44
14年8月期	464		60	31

(注) 期中平均株式数 15年2月中間期 7,680,482株 14年2月中間期 7,704,081株  
14年8月期 7,703,711株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年2月中間期	10	00	-	
14年2月中間期	10	00	-	
14年8月期	-		20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年2月中間期	6,076	4,971	81.8	652	05
14年2月中間期	5,737	4,775	83.2	615	17
14年8月期	6,032	4,934	81.8	640	64

(注) 期末発行済株式数 15年2月中間期 7,624,811株 14年2月中間期 7,703,811株  
14年8月期 7,703,071株

期末自己株式数 15年2月中間期 138,229株 14年2月中間期 59,229株  
14年8月期 59,969株

2. 15年8月期の業績予想(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,830	830	470	10	00
				20	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 64銭

上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 2 月 28 日現在)		前事業年度末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>【資産の部】</b>		%		%		%
流動資産	3,574	58.8	2,480	43.2	3,093	51.3
1.現金及び預金	1,463		1,071		1,368	
2.売掛金	281		274		405	
3.有価証券	393		-		-	
4.仕掛品	1,300		1,070		1,201	
5.繰延税金資産	62		43		46	
6.未収収益	1		1		1	
7.短期貸付金	50		-		50	
8.その他	20		20		19	
9.貸倒引当金	0		0		0	
固定資産	2,502	41.2	3,256	56.8	2,939	48.7
1.有形固定資産	1,011	16.7	928	16.2	1,009	16.7
(1)建物	406		372		400	
(2)構築物	1		1		1	
(3)車両運搬具	9		14		11	
(4)船舶	3		6		4	
(5)工具器具備品	76		73		77	
(6)土地	513		461		513	
2.無形固定資産	55	0.9	46	0.8	46	0.8
(1)電話加入権	1		1		1	
(2)ソフトウェア	53		45		44	
3.投資その他の資産	1,435	23.6	2,281	39.8	1,883	31.2
(1)投資有価証券	736		1,633		1,142	
(2)関係会社株式	185		185		185	
(3)関係会社出資金	240		163		201	
(4)出資金	18		26		21	
(5)長期前払費用	9		6		8	
(6)繰延税金資産	93		78		105	
(7)差入保証金	20		16		22	
(8)保険積立金	129		166		193	
(9)その他	9		9		9	
(10)貸倒引当金	7		4		7	
資 産 合 計	6,076	100.0	5,737	100.0	6,032	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前事業年度末 (平成14年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>【負債の部】</b>		%		%		%
流動負債	931	15.3	802	14.0	925	15.3
1.買掛金	72		50		86	
2.未払金	41		25		22	
3.未払費用	39		38		48	
4.未払法人税等	198		168		184	
5.未払消費税等	31		18		18	
6.前受金	436		400		446	
7.預り金	19		19		26	
8.賞与引当金	84		76		86	
9.その他	5		3		5	
固定負債	173	2.9	159	2.8	172	2.9
1.退職給付引当金	35		35		41	
2.役員退職慰労引当金	137		124		131	
<b>負債合計</b>	<b>1,104</b>	<b>18.2</b>	<b>961</b>	<b>16.8</b>	<b>1,097</b>	<b>18.2</b>
<b>【資本の部】</b>						
資本金	967	15.9	967	16.9	967	16.0
資本剰余金	1,313	21.6	1,313	22.9	1,313	21.8
1.資本準備金	1,313		1,313		1,313	
利益剰余金	2,939	48.4	2,660	46.4	2,843	47.1
1.利益準備金	72		72		72	
2.任意積立金	2,380		2,133		2,133	
3.中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	486 (236)		455 (205)		637 (464)	
その他有価証券評価差額金	9	0.2	2	0.1	24	0.4
自己株式	238	3.9	162	2.8	164	2.7
<b>資本合計</b>	<b>4,971</b>	<b>81.8</b>	<b>4,775</b>	<b>83.2</b>	<b>4,934</b>	<b>81.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>6,076</b>	<b>100.0</b>	<b>5,737</b>	<b>100.0</b>	<b>6,032</b>	<b>100.0</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	百分比	自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	百分比	自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	百分比
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売上高	1,768	100.0	1,451	100.0	3,239	100.0
売上原価	1,091	61.7	851	58.7	1,949	60.2
売上総利益	677	38.3	600	41.3	1,290	39.8
販売費及び一般管理費	267	15.1	265	18.3	550	17.0
営業利益	410	23.2	334	23.1	739	22.8
営業外収益	41	2.3	28	2.0	91	2.8
1.受取利息及び配当金	10		14		30	
2.有価証券売却益	-		-		31	
4.為替差益	6		0		-	
3.匿名組合出資利益	15		13		27	
4.雑収入	8		0		1	
営業外費用	32	1.8	0	0.0	10	0.3
1.自己株式売却損	-		0		0	
2.有価証券評価損	32		-		-	
3.為替差損	-		-		7	
2.貸倒引当金繰入額	-		-		2	
経常利益	419	23.7	363	25.0	820	25.3
特別利益	0	0.0	0	0.1	1	0.1
1.貸倒引当金戻入益	0		0		1	
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1.固定資産除却損	0		0		0	
税引前中間(当期)純利益	419	23.7	363	25.1	821	25.4
法人税、住民税及び事業税	198	11.2	166	11.4	379	11.7
法人税等調整額	14	0.9	7	0.5	22	0.6
中間(当期)純利益	236	13.4	205	14.1	464	14.3
前期繰越利益	250		250		250	
中間配当額	-		-		77	
中間(当期)未処分利益	486		455		637	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産・・・・・・・・・・個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物・・・・・・・・・・17年～41年

工具器具備品・・・・・・・・3年～20年

無形固定資産・・・・・・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

### （自己株式及び法定準備金取崩等会計）

前事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しておりますが、中間会計期間への適用は当中間会計期間からとなっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	583 百万円	521 百万円	554 百万円
2. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額	138,229 株 238 百万円	59,229 株 162 百万円	59,969 株 164 百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
役員報酬	54 百万円	59 百万円	113 百万円
給与手当	38 百万円	36 百万円	76 百万円
減価償却費	20 百万円	24 百万円	50 百万円
賞与引当金繰入額	12 百万円	12 百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	6 百万円	13 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間会計期間 [工具器具備品等]	前中間会計期間 [工具器具備品等]	前事業年度 [工具器具備品等]
取得価額相当額	23 百万円	33 百万円	33 百万円
減価償却累計額相当額	18 百万円	19 百万円	24 百万円
中間期末残高相当額	5 百万円	14 百万円	9 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	4 百万円	8 百万円	6 百万円
1 年 超	1 百万円	5 百万円	3 百万円
合 計	5 百万円	14 百万円	9 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4 百万円	5 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	5 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額.....支払利子込み法によっております。

### (有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

### (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。